

主な出来事

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

- (1) ZANU-PF 政治局会合が開催
- (2) ZANU-PF 中央委員会会議が開催
- (3) チウエンガ副大統領が実業家タグウィレイ氏に ZANU-PF 中央委員会から退席指示
- (4) ZANU-PF ハラレ州執行評議会がタグウィレイ氏の中央委員会合流を推進
- (5) タグウィレイ氏が慈善活動で支持獲得を図る
- (6) ZANU-PF 全国協議会（NCA）が開催

2 野党の動向

- (1) CCC チャミサ前党首の政治復帰は明確な戦略の提示が必要
- (2) 野党勢力の統一に向けた動きは継続
- (3) 地方議会でも CCC が派閥争いで分裂
- (4) CCC が地方議会の補欠選挙に候補者を擁立できず

3 グクラフンディ公聴会

- (1) 与党少数派の ZAPU リーダーがグクラフンディ公聴会の開催方法に異議申し立て
- (2) 野党ムトワカジ共和国党（MRP）が南ア・プレトリアで抗議活動
- (3) (論説) グクラフンディ公聴会は政府による政治的戦略
- (4) 公聴会で被害者側の証言を 1300 件聴取

4 その他

- (1) 政府が年金受給者への補償について説明
- (2) 高等裁判所が「愛国法」の一部条項について違憲判決
- (3) 独立系インディペンデント紙の編集長がムナンガグワ大統領の風刺記事掲載で逮捕
- (4) ジンバブエ人権協会（ZimRights）が人権侵害の深刻化を報告
- (5) ジンバブエ大学（UZ）講師たちが4月からストライキを継続
- (6) 政府がデジタル土地権利証を導入

【外政】

- 1 ムナンガグワ大統領が第7回 AU 中間年次調整会合に出席
- 2 チウエンガ大統領代行が故ブハリ・ナイジェリア大統領の弔問記帳
- 3 ムナンガグワ大統領が2日間のアルジェリア国賓訪問、6件の覚書（MoU）締結
- 4 ムナガグワ大統領が国連憲章80周年を記念する演説
- 5 ユネスコ事務局長、ジンバブエを訪問し現地活動強化を表明
- 6 ラムサール条約締約国会議第15回会合（COP15）がビクトリアフォールズで開催
- 7 政府がベネズエラと高等教育分野での協力強化の覚書を締結
- 8 ムナンガグワ大統領が2025年解放運動サミットに出席
- 9 モザンビーク人若者によるジンバブエへの違法越境

【経済】

- 1 2025年大阪・関西万博ジンバブエ・ナショナルデー
 - (1) ジンバブエと日本のビジネス関係拡大と2025年大阪・関西万博（山中大使インタビュー）

- (2) ムナンガグワ大統領が大阪万博ジンバブエ・ナショナルデー式典で演説
- (3) ジンバブエと日本が観光、鉱業、産業に関する3つの覚書(MoU)を締結
- (4) ムナンガグワ大統領が豊田通商と面談
- (5) ムナンガグワ大統領が三重県知事と面談、ペタライト輸出は協力を継続

2 マクロ経済

- (1) アフリカ開発銀行(AfDB)がジンバブエの経済成長率予測を上方修正
- (2) 2024年名目GDPは前年比2.9%増の457億米ドル
- (3) 経済センサスの結果を基に2023年のGDPを上方修正
- (4) 経済の非正規化により年間75億~80億米ドルの税収損失
- (5) 不正資金流出(IFF)により年間最大150億米ドルの経済損失
- (6) マネーロンダリングで年間12億米ドル超の経済損失
- (7) 国内事業所の76.1%が非正規 - 2023年経済センサス

3 政策・規制

- (1) 政府が生ワイン輸入に対する酒税を2年間停止
- (2) 過大なビジネスコストが正規事業者に負担
- (3) カーボン・クレジット規制強化により国内外の事業者が関心
- (4) ジンバブエ鉱物販売公社がドローンによる鉱物違法取引監視を開始
- (5) ジンバブエ鉱山組合がジンバブエ中央銀行に輸出収入外貨放棄要件の緩和を要求
- (6) 輸入自動車の放射線検査体制強化を検討

4 財政

- (1) 第1四半期は財政黒字

5 貿易

- (1) 5月の貿易赤字は前月比10.7%増
- (2) 1~5月の金輸出額が前年同期比24%増
- (3) 6月の貿易赤字は前月比2.9%増

6 投資・スタートアップ

- (1) ジンバブエ国立ベンチャーキャピタル会社(NVCCZ)が遠隔医療スタートアップに投資
- (2) 2024年の新規投資ライセンス発行数は前年比15%増、投資見込み額は10%減
- (3) 第2四半期の投資ライセンス発行数は前年同期比23.4%増、エネルギーと鉱業が牽引

7 金融・通貨

- (1) マイクロファイナンス部門の過剰債務問題が深刻化
- (2) ジンバブエ中央銀行(RBZ)が在外ジンバブエ人の海外送金を証券化する計画
- (3) ZiG取引は電子決済ベースで増加傾向
- (4) RBZはZiG建て年間インフレ率が10月以降30%に低下と予測
- (5) ビクトリアフォールズ証券取引所(VFEX)の2025年上半期の取引高が増加

8 鉱業

- (1) 不正金取引を取り締まる金取引執行ユニット(GTEU)が新設
- (2) ダイヤモンド生産量、第1四半期に前年同期比45%減
- (3) 金生産量、2025年第2四半期に前四半期比36.4%増
- (4) ナスダック上場を果たしたナミブ・ミネラルズ社が投資拡大
- (5) ビキタ・ミネラルズ社がポルサイトの商業採掘を開始予定

- (6) ビキタ・ミネラルズ社が4億米ドル規模のリチウム精錬工場の建設を計画
- (7) クビンバ鉱山社がリチウム精錬工場を建設予定
- (8) 鉱物の市場低迷で輸出額が振るわず
- (9) 南部アフリカ開発共同体 (SADC) 旧解放運動による石炭・鉄鋼連合設立構想
- (10) (論説) 未加工リチウム輸出禁止による国内付加価値化

9 農業

- (1) シード社が業績好調も、政府の未払い債務が事業を圧迫
- (2) ブルーベリーを含む園芸産業の回復が進展
- (3) 穀物取引の効率化と食糧安全保障強化を目指した取り組み
- (4) ゴマ生産量が急増
- (5) たばこの生産量が過去最高を記録
- (6) シーシャたばこの生産が急増
- (7) 綿花の生産量が前年同期比78%増加

10 製造業

- (1) ジムプロウ社が一部生産をアンゴラに移転
- (2) 政府が医薬品の国産化を推進
- (3) トヨタ・コネクテッド社の専門家がジンバブエ産業連盟でカイゼンについて講義
- (4) 飲料生産デルタ社が国産砂糖の使用を回避
- (5) リチウムイオン電池の生産能力に進展
- (6) ジムプラッツ社の太陽光発電・拡張精錬工場の始動式にムナンガグワ大統領が出席
- (7) ブラワヨが製造業の中心として復活の兆し
- (8) セメント生産の南ア・PPC社が太陽光発電施設を自社で建設

11 観光業

- (1) ビジネス旅行者がパンデミック後のピークに達する
- (2) サンガナイ国際観光博覧会が9月にムタレで開催予定

12 卸売・小売

- (1) TMピクン・ペイ運営のミークルズ社が流動性不足で苦戦

13 エネルギー

- (1) 政府がジンバブエ再生可能エネルギー基金 (ZimREF) を設立
- (2) アフリカ輸出入銀行がカリバ湖での浮体式太陽光発電プロジェクトに融資

14 インフラ

- (1) ジンバブエ国鉄 (NRZ) の資本再編計画が進展
- (2) トラバブラス・インターチェンジ建設費用の大幅超過
- (3) ブラワヨ・ビクトリアフォールズ道路の改修工事が開始
- (4) ムタレでインターチェンジ建設プロジェクトが始動

【経済協力】

- 1 世界食糧計画 (WFP) ジンバブエ事務所が深刻な資金不足
- 2 アラブ首長国連邦 (UAE) が医療物資を寄付
- 3 アイルランド政府が保健医療支援の継続を表明
- 4 ドイツ国際協力公社 (GIZ) が南部アフリカ開発共同体 (SADC) 地域の皮革産業を支援

【内政】

1 ムナンガグワ大統領任期延長を巡る動きと与党 ZANU-PF の動向

(1) ZANU-PF 政治局会合が開催

2 日、ムナンガグワ大統領は、ハラレで開催された ZANU-PF 政治局第 384 回通常会合で、公共医療機関の現状を憂慮し、抜本的な改革に着手すると発表した。大統領は最近、ハラレの公立病院を視察し、その劣悪な状況を目の当たりにしたことを明らかにした。改革には、医療システムと社会サービス全般の改善、公共部門労働者の労働条件改善、インフラ開発（トラバラス・インターチェンジ建設など）が含まれる。大統領は、国民の団結と愛国心を強調し、ZANU-PF の強化と、派閥主義ではなく国民への奉仕を重視する党運営を促した。（3 日付ヘラルド紙 1 面）

(2) ZANU-PF 中央委員会会議が開催

3 日、ムナンガグワ大統領は、ハラレの党本部で行われた ZANU-PF 中央委員会会議における基調演説で、党員に対し、個人や少数の利益ではなく、国民革命と国民の願望に奉仕するよう呼びかけた。党幹部は模範を示し、党の憲法、規則、規制に従うべきだと述べ、党員確認作業の進捗状況や、農業・食料システム変革戦略の成果、大統領青年エンパワーメントファシリティなどのエンパワーメント活動についても言及した。また、中央委員会に対し、都市部での選挙区奪還に向けた党の動員強化を指示した。最近の補欠選挙での勝利を背景に、党の活力を強調。ビジョン 2030 達成に向けた国家開発アジェンダを推進するため、草の根レベルでの国民参加と貧困削減への取り組みを党員に促した。（4 日付ヘラルド紙 1 面）

(3) チウエンガ副大統領が実業家タグウィレイ氏に ZANU-PF 中央委員会から退席指示

著名な実業家であるタグウィレイ氏が ZANU-PF 中央委員会委員に指名されたが、党規約に従い、次回の中央委員会会議での承認を待っている。タグウィレイ氏はエネルギー、鉱業など複数の経済分野に利害関係を持つサクンダ・ホールディングス（Sakunda Holdings Group）の CEO である。（4 日付ヘラルド紙 2 面）

3 日、ハラレの ZANU-PF 党本部で行われた党中央委員会会議で、タグウィレイ氏がチウエンガ副大統領の指示で退席させられた。同氏は中央委員会への合流が承認される前に出席していたため、副大統領はこれに不満を持っていた。一方、ムナンガグワ大統領は会議で、党内の分裂を厳しく批判し、党規約の遵守、統一、開発への集中を党員に求めた。大統領は自身の任期延長論議に触れ、2028 年の辞任を改めて表明した。（4 日付ニューズデイ紙 1 面）

(4) ZANU-PF ハラレ州執行評議会がタグウィレイ氏の中央委員会合流を推進

ムツァングワ ZANU-PF 広報部長は、タグウィレイ氏が ZANU-PF 中央委員会の会合に出席したことを党規約違反と指摘し、中央委員会への合流の迅速な承認を困難にすると述べた。ZANU-PF ハラレ州執行評議会はタグウィレイ氏の中央委員会への合流を勧告したが、ムツァングワ広報担当官は党規約に従って、タグウィレイ氏が党の草の根組織から始めるか、チテポ・イデオロギー学校に通うべきだと示唆した。一方、党ハラレ州州執行評議会のメンバーはタグウィレイ氏の合流は既に決定済みだと主張し、彼の地位を確保するための新たな戦略を策定している。マシミレンブワ議長は、ジョージ・チミニ氏を執行部から解任し、タグウィレイ氏に置き換える計画を立てていると言われている。チミニ氏はサニャトゥエ・スポーツ大臣

の近親者であり、サニャトゥエ大臣は ZANU-PF の後継者争いでチウエンガ副大統領を支持していると言われている。(6 日付スタンダード紙 1 面)

(5) タグウィレイ氏が慈善活動で支持獲得を図る

タグウィレイ氏が、エプワースで慈善活動を行い、太陽光発電の井戸、食料品、奨学金などを提供した。これは、ZANU-PF 中央委員会への合流延期後に行われたもので、政治アナリストは、草の根レベルでの支持獲得戦略と見ている。(8 日付ニュースデイ紙 2 面)

(6) ZANU-PF 全国協議会 (NCA) が開催

5 日、ZANU-PF 本部で行われた第 25 回全国協議会 (NCA) で演説したムナンガグワ大統領は、ZANU-PF が、違法な制裁や気候変動による災害といった困難にもかかわらず、前例のない成功を収めたと述べた。この成功は、ジンバブエの英雄たちの犠牲の上に成り立っており、国家開発戦略 1 (NDS1) によるビジョン 2030 達成に向けた取り組みが大きな進歩をもたらしたと強調。また、中国共産党の毛沢東主席の哲学になぞらえ、「党は魚、国民は水」という関係性を維持することで、ZANU-PF は長く権力を維持できると述べ、党員に団結を呼びかけた。(5 日付ヘラルド紙 1 面)

2 野党の動向

(1) CCC チャミサ前党首の政治復帰は明確な戦略の提示が必要

チャミサ前 CCC 党首の政治復帰が注目を集めている。2023 年の選挙後、チャバング CCC 自称暫定事務局長によって党が乗っ取られ離党したチャミサ前党首は、新たな野党運動を率いる準備をしていると表明。しかし、政治評論家は、国民はチャミサ前党首に希望を託しているものの、前回の選挙での失望を踏まえ、専制政治に対抗する明確な戦略を示す必要があると指摘する。チャミサ前党首が単なる「修辭的な説教師」ではなく、具体的な行動で国民の信頼を取り戻せるかが問われている。(6 日付スタンダード紙 3 面)

(2) 野党勢力の統一に向けた動きは継続

野党「民主変革運動 (MDC)」の分裂派閥間の統一会合が、ムウォンゾラ前党首の派閥とされる暴漢による妨害により中止された。会合には、野党の統一協定に向けた動きの一環として、様々な派閥の指導者が出席予定だった。暴漢らは会場を封鎖し、暴力行為に及んだため、警察が出動し鎮圧した。一方、ムウォンゾラ前党首側は関与を否定し、和解への努力を継続する姿勢を示している。複数の野党勢力による統一に向けた動きは継続しており、2028 年の総選挙を見据えた動きとして注目されている。(18 日付デイリーニュース紙 1 面)

(3) 地方議会でも CCC が派閥争いで分裂

チノイ市議会で、CCC の評議員たちが分裂している。チャバング CCC 自称暫定事務局長が招集した会議に、10 人の議員のうち 2 人しか出席せず、残りの 6 人はチャミサ派閥の会議に参加した。2 人は両方の会議を欠席した。出席率の低さや警察許可の欠如から、チャバング暫定事務局長は会議ではなかったと主張している。チャルザ市長は、チャバング暫定事務局長の招待状が曖昧で脅迫的だったため、出席しなかったと述べている。この分裂は、チャバング暫定事務局長が CCC をチャミサ前党首から奪取し、多くの議員を罷免したことに起因する。(21

日付ニュースデイ紙 2 面)

(4) 野党 CCC が地方議会の補欠選挙に候補者を擁立できず

ZANU-PF が、26 日に行われたチコバ、チレドジ、グトゥ、マゾウェ、マロンデラ農村地区評議会 (RDC) の 6 つの地方議会補欠選挙で全勝した。3 選挙区は無投票当選、残りの 3 選挙区では ZANU-PF 候補が次点以下を大きく上回る票差で勝利した。ZANU-PF の地方における支配力の強さを示す結果となった。(28 日付ヘラルド紙 2 面)

CCC は、予定されている 6 つの地方議会補欠選挙に候補者を擁立できなかった。(26 日付デイリーニュース紙 4 面)

3 グクラフンディ公聴会

(当館注: グクラフンディ虐殺は 1983~87 年にマタベレランドとミッドランドで 2 万人のンデベレ族が虐殺された事件)

(1) 与党少数派の ZAPU リーダーがグクラフンディ公聴会の開催方法に異議申し立て

ンコモ ZAPU 党首 (ZAPU はンデベレ族の与党少数派、1987 年にショナ族の ZANU と合流して ZANU-PF 結成) が、グクラフンディ (Gukurahundi) 公聴会の開催方法に異議を申し立て、ブラワヨ高等裁判所で審理が行われた。ンコモ党首は、公聴会に欠陥があり、伝統的リーダーによる主導は虐殺の真相究明を妨げるものだと主張し、ムナンガグワ大統領、関係閣僚、伝統的リーダーを被告として、公聴会の停止と中立的な委員会による再調査を求めている。(1 日付ニュースデイ紙 6 面)

(2) 野党ムトワカジ共和国党 (MRP) が南ア・プレトリアで抗議活動

南アフリカ在住のジンバブエ人グループが、野党ムトワカジ共和国党 (MRP、ンデベレ族) と共に、国内で行われるグクラフンディ公聴会に懸念を示すため、プレトリアの国連事務所前で抗議活動を行った。MRP は、グクラフンディにおける人権侵害とジェノサイドについて国連に調査を求め、ムナンガグワ大統領とその同盟者の関与を調査するよう要請している。過去の請願に対する国連からの返答がないため、今回の抗議行動に至ったと述べている。(5 日付ニュースデイ紙 5 面)

(3) (論説) グクラフンディ公聴会は政府による政治的策略

グクラフンディ虐殺に関する政府主導の公聴会は、真の正義や和解ではなく、政府による物語の操作と危機管理である。1980 年代に約 2 万人が死亡したこの虐殺について、政府は謝罪と補償を約束したが、公聴会は独立性、透明性に欠け、加害者の説明責任を回避するよう設計されている。メディアの排除、被害者の発言制限、加害者の匿名性など、公聴会は厳しく管理されており、南アフリカの真実和解委員会とは対照的に、真の癒やしや正義には程遠いものだ。このプロセスは、過去の過ちを認めつつも、政府のイメージ刷新と反対勢力の鎮圧を目的とした政治的な策略である。真の和解には、真実の追求、加害者の特定、そして被害者中心のアプローチが必要である。(6 日付スタンダード紙社説論説)

(4) 公聴会で被害者側の証言を 1300 件聴取

政府は、マタベレランド州で発生したグクラフンディ事件に関する 1297 件の証言を受け付

けた（マタベレランド・ノース州 344 件、マタベレランド・サウス州 953 件）。これは、伝統的指導者による地域社会での公聴会を通じて行われ、被害者中心のアプローチと厳格な守秘義務が確保されている。（21 日付ヘラルド紙 1 面）

4 その他

（１）政府が年金受給者への補償について説明

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、7 月 31 日にハラレで開催された保険年金委員会の総会で代読されたスピーチの中で、政府はハイパーインフレにより価値を失った年金受給者への補償を、2023 年法定規則（SI）第 162 号を通じて推進していると述べた。目標は 3 年以内の補償完了で、既に支払いが開始されている。遅延はデータ不足と資産分離の課題によるものだが、財務省は積極的に問題解決に取り組んでおり、年金基金も補償枠組みを承認、一部支払いを開始している。（1 日付ヘラルド紙 2 面）

（２）高等裁判所が「愛国法」の一部条項について違憲判決

高等裁判所は、「愛国法（Patriotic Act）」の一部条項が無効であるとする判決を下した。この条項は、商人ボイコット（当館注：事業主、商人、行商人が特定商品の売買を共同で拒否する経済的不協力による抗議手段）や制裁を呼びかける行為などを犯罪とし、曖昧で範囲が広すぎるとして、集会、結社、表現の自由など、複数の人権を侵害するとされた。厳しい罰則（市民権剥奪、投票権停止など）も憲法違反と判断された。同法は、ジャーナリストや活動家への標的化の危険性も指摘されている。裁判所は、関連省庁に対し憲法に沿った法改正を要請した。この法律は、2023 年にムナンガグワ大統領が署名し、国際的な批判を受けている。

（2 日付ニュースデイ紙 1 面）

（３）独立系インディペンデント紙の編集長がムナンガグワ大統領の風刺記事掲載で逮捕

1 日、ザバ・インディペンデント紙編集長が、同紙掲載記事が「ムナンガグワ大統領の権威を弱体化させた」として逮捕された。ザバ編集長は風刺記事掲載に関し、大統領の権威を弱体化または侮辱した容疑で起訴される予定。今年 2 人目のアルファ・メディア社（AMH）ジャーナリストの逮捕であり、ジンバブエにおけるジャーナリストへの弾圧が続いていることを示すものとして、報道機関や人権団体から懸念の声が上がっている。（2 日付ニュースデイ紙 2 面）

ザバ・インディペンデント紙編集長は、ムナンガグワ大統領を風刺したコラム掲載の罪で逮捕・拘留された後、200 米ドルの保釈金で 4 日に釈放された。裁判は 7 月 29 日に延期された。（5 日付ニュースデイ紙 2 面）

ザバ編集長の逮捕に続き、AMH も刑事訴訟に問われ、7 月 10 日に初出廷予定。AMH 側はすべての申し立てを否定している。（10 日付ニュースデイ紙 3 面）

（４）ジンバブエ人権協会（ZimRights）が人権侵害の深刻化を報告

ジンバブエ人権協会（ZimRights）の 2024 年年度報告書によると、ジンバブエでは民主主義が縮小し、人権侵害が深刻化している。報告書は、ZANU-PF 党員と警察を主要な加害者とした 274 件の人権侵害事案を記録、8279 人が影響を受けたとしている。事案には、党派的な食糧配給、強制移住、不当逮捕、非人道的扱いなどが含まれる。ハラレ州とブラワヨ州で事案が

集中しており、都市部における政治的緊張と社会経済的不安定が原因と考えられる。(17 日付 ニュースデイ紙 1 面)

(5) ジンバブエ大学 (UZ) 講師たちが 4 月からストライキを継続

ジンバブエ大学 (UZ) の講師たちが、インフレと通貨切り下げによる給与の著しい減額を理由に、4 月から無期限ストライキを続けている。このストライキは、何千人もの学生の学習に支障をきたしており、ジンバブエの高等教育システム全体に深刻な影響を与えている。大学側は、問題の解決に向けて政府と協力していると主張するものの、ストライキを主導した組合幹部を解雇するなど、事態は悪化している。講師の多くは生活のために副業を余儀なくされ、海外への流出も懸念されている。専門家たちは、この状況が経済に長期的な損害を与える可能性を指摘している。かつてアフリカで最高の大学の 1 つと評価されたジンバブエ大学は、経済政策の失敗と政府の予算削減によって、その地位を失いつつある。学生たちはストライキによる学習の遅れに苦しんでおり、大学当局への抗議活動も展開しているが、逮捕される事態も発生している。(20 日付スタンダード紙 5 面)

(6) 政府がデジタル土地権利証を導入

政府は、土地権利システムの抜本的見直しの一環として、デジタル土地権利証を導入した。最近公表された法定規則 (SI) 第 76 号では、全ての不動産所有者は今後 2 年以内に紙ベースの権利証をデジタル版に交換する必要がある、その過程で登記所に原本を提出して検証を受けなければならない。このデジタル化は、紛失、偽造、二重売買といった問題の解決、そして不動産取引における不正行為の抑制を目指している。この取り組みは、ルワンダやケニアなど、デジタル土地登記簿導入に成功した他のアフリカ諸国と同様のものである。(28 日付ヘラルド紙 1 面)

【外政】

1 ムナンガグワ大統領が第 7 回 AU 中間年次調整会合に出席

ムナンガグワ大統領は、赤道ギニアで開催された第 7 回 AU 中間年次調整会合で演説し、アフリカ大陸の統合を加速させるための緊急かつ団結した行動を呼びかけた。演説では、歴史的な不正義への賠償的正義の追求、AU と地域経済共同体 (RECs) 間の調整強化、SADC における地域統合の進展 (貿易増加、インフラ整備、人材育成など)、気候変動への対応、開発パートナーへの支援要請などを強調した。会議のテーマである「賠償を通じたアフリカ人およびアフリカ系の人々のための正義」についても、道徳的・歴史的義務として強く主張している。演説後、大統領は大阪・関西万博出席のため日本に向かった。(14 日付ヘラルド紙 1 面)

2 チウエンガ大統領代行が故ブハリ・ナイジェリア大統領の弔問記帳

17 日、チウエンガ大統領代行は、ハラレのナイジェリア大使館で故ブハリ・ナイジェリア大統領の弔問記帳を行い、ナイジェリアがジンバブエの独立闘争と国防軍の形成に多大な貢献をしたことを強調した。ブハリ政権はジンバブエ解放戦争に 5000 万米ドルの資金援助を行い、多くのジンバブエ軍人がナイジェリアの軍事学校で訓練を受けたという。チウエンガ副大統領は、両国の歴史的な友好関係と、未来への協力の可能性を改めて確認した。(18 日付へ

3 ムナンガグワ大統領が 2 日間のアルジェリア国賓訪問、6 件の覚書 (MoU) 締結

19 日、ムナンガグワ大統領は、アルジェリア国賓訪問において、両国の長年の友好関係を基盤に、経済・技術協力の強化を図ると発表した。テブン・アルジェリア大統領との会談では、政治、経済、社会、安全保障など幅広い分野での協力について合意。職業訓練、高等教育、観光、エネルギー分野等での 6 件の覚書 (MoU) を締結し、ジンバブエ・アルジェリア合同常設委員会 (JPCC) の設立、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) を活用した貿易促進などが盛り込まれた。特にエネルギー協力 (ジンバブエのガス田開発におけるアルジェリアの支援)、人材育成 (特に科学技術分野)、そして地下資源の付加価値化への協力で重点が置かれている。国際情勢に関しても、多国間主義、紛争解決、西サハラの問題、パレスチナへの支持を表明した。(20 日付サンデーメール紙 1 面)

4 ムナガグワ大統領が国連憲章 80 周年を記念する演説

ムナガグワ大統領は、国連憲章署名 80 周年を記念するオンライン演説で、平和、団結、繁栄の共有へのジンバブエの揺るぎない決意を表明した。第二次世界大戦の教訓を踏まえ、二度と同様の悲劇を繰り返さない決意を表明するとともに、南ローデシア (現ジンバブエ) における一方的独立宣言 (UDI) に対する国連の対応に感謝を示した。しかし、西サハラなどの未解決の紛争や、アフリカにおける脱植民地化の未完了、そしてアフリカが国連安全保障理事会の常任理事国から除外されている現状を批判し、安全保障理事会の改革を訴えた。気候変動やパンデミックなど新たな世界的課題への対応能力強化も求め、持続可能な平和と発展のため、国際社会の協調的な努力の必要性を強調した。(23 日付ヘラルド紙 1 面)

5 ユネスコ事務局長、ジンバブエを訪問し現地活動強化を表明

22 日、ジンバブエを公式訪問中のアズレ・ユネスコ事務局長が、ムナンガグワ大統領や関係閣僚と会談した。会談では、ユネスコがジンバブエでの活動を強化し、特に教育と遺産分野、そして地域の解放運動の歴史記録への協力を継続することが表明された。ジンバブエ政府は、アフリカ解放博物館への訪問や、ユネスコが国内で実施するプログラムの継続を歓迎した。アズレ事務局長はグレート・ジンバブエ国立モニュメントやビクトリアの滝などを訪問し、その後 COP15 に出席する予定。(23 日付ヘラルド紙 2 面)

6 ラムサール条約締約国会議第 15 回会合 (COP15) がビクトリアフォールズで開催

22 日、ジンバブエで開催された COP15 において、政府は 2030 年までに 5 つの新たなラムサール条約登録湿地を指定するという野心的な目標を発表した。COP15 では、湿地の生物多様性ホットスポットとしての重要性と気候変動への回復力における役割が強調され、1971 年以降 37% の湿地が消失したという世界湿地見通しの報告書を踏まえ、25 万ヘクタールの湿地修復計画も発表された。会議には 172 カ国が参加し、湿地保全のための解決策を模索する。ジンバブエは、既に 7 つのラムサール条約登録湿地を有しており、2030 年までに 12 に増やすことを目指している。(23 日付ヘラルド紙 3 面)

24 日、ムナンガグワ大統領は、ビクトリアフォールズで開催された COP15 の公式開会式で、湿地の消失という深刻な問題に対処するため、世界各国が大胆かつ断固たる行動をとるよう

訴えた。ジンバブエは、COP15 の議長職を中国から正式に引き継いだ。(25 日付ヘラルド紙 1 面)

7 政府がベネズエラと高等教育分野での協力強化の覚書を締結

21 日、ジンバブエとベネズエラは、高等教育分野における二国間協力を強化する覚書(MoU)に署名した。この MoU は、質の高い大学教育の保証と科学・文化交流の促進を目的としており、ベネズエラはジンバブエの学生に奨学金を提供し、様々な大学での専門教育を可能にする。両国は、この協定が高度に熟練した専門家を育成し、多極的な世界構築に貢献すると期待している。(26 日付ヘラルド紙 6 面)

8 ムナンガグワ大統領が 2025 年解放運動サミットに出席

2025 年解放運動サミット(2025 Liberation Movements Summit)において、ムナンガグワ大統領は、参加した南部アフリカ諸国の解放運動に対し、独立の成果を守り、反革命勢力や内部分裂への対処、国民中心の開発を推進するよう強く訴えた。そして国民の意思に基づいた革命運動の継続を訴え、反革命勢力の策略や外国勢力による工作への警戒を呼びかけた。このハイレベル会合は、25 日に始まり、南アフリカの ANC(主催者兼議長)、ジンバブエの ZANU-PF、アンゴラの MPLA、ナミビアの SWAPO、モザンビークのフレリモ、タンザニアの CCM という 6 つの南部アフリカの解放運動を集めた 3 日間の会議の最後。「解放の成果を守る、統合された社会経済開発を進める、より良いアフリカのための連帯を強化する」というテーマで開催された。(28 日付ヘラルド紙 1 面)

9 モザンビーク人若者によるジンバブエへの違法越境

多くのモザンビーク人若者が、経済的理由からジンバブエに違法入国している。彼らはハラレ近郊に定住し、キャンディーやエアタイム(携帯電話のプリペイドクレジット)クーポンを売って生計を立てている。近隣諸国で米ドルの使用が禁止されている状況下で、ジンバブエで自由流通する米ドルの魅力が彼らを惹きつけている。UNHCR の推定では、2021 年には約 8000 人のモザンビーク難民・亡命希望者がジンバブエにいたが、実際はもっと多い可能性がある。これらの若者たちは「マノ」と呼ばれ、主にハラレや周辺地域で活動している。彼らは故郷への投資資金を得るため、あるいは南アフリカへの移住資金を稼ぐため、あるいは単にモザンビークより良い生活を求めてジンバブエに来ている。しかし、長時間労働、低賃金、不正な法執行官による賄賂要求など、多くの課題に直面している。逮捕と国外追放の危険性も常に付きまとう。にもかかわらず、彼らは希望を持ち続け、懸命に働いている。しかし、一部では、これらの行商人が麻薬取引に関与している可能性も指摘されている。また、未成年者の保護や国外追放に関する国際法、二国間協定も存在する。政府は、不法移民の子供たちを保護し、成人は関連省庁に紹介している。(6 日付サンデーメール紙社会 1 面)

【経済】

1 2025 年大阪・関西万博ジンバブエ・ナショナルデー

(1) ジンバブエと日本のビジネス関係拡大と 2025 年大阪・関西万博(山中大使インタビュー)

ジンバブエと日本は外交関係樹立 45 周年を迎え、関係強化を図っている。両国は、社会経済インフラ、安全保障、人的資源開発、食料安全保障に重点を置いた協力関係を構築しており、日本はジンバブエの国家開発戦略 1（NDS1）とビジョン 2030 を支援している。具体的な協力事例として、日本の支援による南北回廊道路改修プロジェクト、医療機器・救急車の提供、医療サービス改善支援、奨学金プログラム、学校建設などが挙げられる。また、アフリカ向け新型米（ネリカ米）の導入支援も進めており、食料安全保障と農業の回復力向上に貢献している。貿易面では、日本の対ジンバブエ輸入額は増加傾向にあるものの、過去のピークには及ばない。ゴマ、ペタライト、コーヒーなどの輸出が再開されるなど、新たなビジネスチャンスも生まれている。日本企業はジンバブエの農産物・鉱物に関心を示しており、IT 分野での協力も進展している。今後の課題として、ジンバブエの経済改革の加速、インフラ整備の改善が挙げられる。日本政府は、ゴマ生産支援や輸出促進など、貿易円滑化のための支援も行っている。2025 年大阪・関西万博では、ジンバブエは投資機会、文化遺産、観光の可能性を世界に発信する。両国は万博を、ビジネス拡大、人的交流、文化交流の促進、観光客増加の機会と捉えている。両国の国民性には共通点も見られ、更なる関係強化を期待している。（13 日付サンデーメール紙 4 面）

（2）ムナンガグワ大統領が大阪万博ジンバブエ・ナショナルデー式典で演説

16 日、ムナンガグワ大統領は、2025 年大阪・関西万博ジンバブエ・ナショナルデー式典でスピーチを行い、ジンバブエはビジネス、投資、貿易、イノベーション、観光、パートナーシップに開かれており、日本からの投資や観光客の増加を期待していると述べた。また、南北回廊道路改修、ニャコンバ灌漑事業や小規模農家支援、食糧援助等の日本の支援に感謝しているとし、インフラ整備、鉱業、農業における日本との協力関係強化が必要だと述べた。さらに、日本の強みとジンバブエの若い人口の教育適性をもとに、科学技術分野におけるパートナーシップを拡大する余地があると述べた。（17 日付ヘラルド紙）

（3）ジンバブエと日本が観光、鉱業、産業に関する 3 つの覚書（MoU）を締結

ジンバブエと日本は、観光、鉱業、産業・通商の 3 分野において重要な覚書（MoU）を締結した。ムナンガグワ大統領が署名に立ち会った。これらの覚書は、両国の長年にわたる外交・経済関係を強化する重要な一歩であり、ジンバブエ国民の生活水準向上に貢献すると期待されている。ロジ観光・ホスピタリティ産業大臣は、日本からジンバブエへの観光客数を回復・増加させることを目的として、日本の観光庁と覚書に署名した。ロジ大臣は、「日本からの観光客はピーク時の 3 万 4000 人からパンデミックで激減したが、2024 年は 1 万人まで回復している。この覚書と万博への参加により、ジンバブエへの旅行先としての信頼が高まると信じている。覚書は、日本の投資家が観光部門における投資機会を探求するためのプラットフォームも創出する」と述べた。

チタンド鉱山・鉱山開発大臣は、日本の JOGMEC と覚書に署名した。ウシェ産業・通商省次官は、トヨタ・コネクテッド社及びペガラ社との覚書に署名した。ウシェ次官は、特に自動車部門における協力により、ジンバブエの産業が日本の技術的専門知識とイノベーションから恩恵を受けることができると述べた。トヨタ・コネクテッド社の野本先行企画部長は、「ジンバブエの人々に最先端のソリューションを提供するために、覚書をできるだけ早く具体的な成果に変えたい」と述べた。（17 日付ヘラルド紙 2 面）

(4) ムナンガグワ大統領が豊田通商と面談

17日、ムナンガグワ大統領は、豊田通商の岡田執行幹部 CSO 補佐と会談した。この会談は、15日に産業・通商省と、イノベーションとテクノロジーに特化した豊田通商の子会社であるトヨタ・コネクテッド社との間で覚書 (MoU) が締結されたことを受けて行われた。豊田通商はジンバブエでの事業拡大を計画しており、政府は工場建設等による雇用創出や技術移転を期待している。同社は、バスのセミノックダウン製造、公共交通機関用車両のアップグレード支援、救急車の供給などを計画。医療分野への貢献も目指し、モバイル医療ユニットの供給も検討している。さらに鉱業部門、特に電気自動車バリューチェーンへの参入も視野に入れている。ジンバブエの自動車部門は、長年、資本制約と時代遅れの技術に苦しんでおり、AVM 社、ウィローベール・モーター社 (Willowvale Motor Industries)、デベン・エンジニアリング社 (Deven Engineering)、クレスト・モーターズ社 (Quest Motors) などの企業は生産能力を下回ったままだ。長年低迷するジンバブエの自動車産業にとって、トヨタの投資は大きな活性化要因となるだろう。(18日付ヘラルド紙1面)

(5) ムナンガグワ大統領が三重県知事と面談

ムナンガグワ大統領は、一見三重県知事との会談で、ジンバブエからのペタライト輸出において引き続き協力していくと述べた。関西地方の一部であり、有名な観光地でもある三重県は、日本の伝統的な陶器に使用される鉱物であるペタライトの輸入を通じて、ジンバブエと貿易関係を持っている。一見知事はインタビューで、「ジンバブエから日本に輸出されているペタライトについて話した。我々は、日本の伝統的な鍋を作るために、ジンバブエ産のペタライトを使用している。ムナンガグワ大統領は、ジンバブエからのペタライト輸出において引き続き我々と協力していくと述べられた」と語った。(18日付ヘラルド紙1面)

2 マクロ経済

(1) アフリカ開発銀行 (AfDB) がジンバブエの経済成長率予測を上方修正

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、ジンバブエの 2025 年の経済成長率見通しを 5.3% から 6% に上方修正した。これは、農業生産の回復 (12% 成長見込み) とインフレ率の低下 (ジンバブエゴールドの月間インフレ率は 6 月に 0.3% に低下) によるもの。AfDB は、政府による緊縮財政政策と金融政策、新通貨導入によるマクロ経済の安定化などを評価。しかし、規制の複雑さや金融アクセス制限などの課題も残るため、制度能力強化、税制・投資政策の改善、官民連携強化などを含む更なる改革を推奨している。(3日付ヘラルド紙1面)

(2) 2024 年名目 GDP は前年比 2.9% 増の 457 億米ドル

国立統計局 (ZimStat) は、2024 年の GDP は前年比 2.9% 増の 457 億米ドルに達したと発表した。製造業 (15.6%) と鉱業・採石業 (14.3%) が GDP 成長を牽引した一方、エルニーニョ現象による干ばつの影響で農業部門は 18.1% 減少し、GDP への貢献も減少した。宿泊・飲食サービス業も負の成長を記録したものの、GDP への貢献は増加した。専門家らは、製造業と鉱業の更なる成長のため、インフラ整備や外貨配分増加の必要性を指摘。農業部門の回復には、灌漑技術への投資や気候変動対策が不可欠だとした。(3日付ヘラルド紙ビジネス1面)

（３）経済センサスの結果を基に 2023 年の GDP を上方修正

8 日の閣議後、ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、経済センサス調査の結果を受けて、2023 年 GDP が当初推定値の約 352 億米ドルから約 444 億米ドルに大幅に上方修正されたと発表した。これは、2019 年以降に設立された多くの事業体の経済活動への包含によるもの。この結果、国民総所得（GNI）も増加し、2023 年は 2259 米ドルから 2859 米ドルに上昇、一人当たり所得は 2025 年には 3000 米ドルを超える見込みである。政府は、この経済成長を好ましいビジネス環境育成の成果と捉え、2030 年目標である「中所得国上位」への進展と位置付けている。中所得国上位への到達には GNI4500 米ドルが必要だが、政府は達成可能との見解を示している。（9 日付ヘラルド紙 1 面）

（４）経済の非正規化により年間 75 億～80 億米ドルの税収損失

今週半ば、ハラレで開催された 2025 年ジンバブエ国別焦点報告書（Zimbabwe's Country Focus Report 2025）の発表式典で講演したバンダ AfDB 首席国別エコノミストは、ジンバブエは非正規部門の規模が大きく、年間 75 億～80 億米ドルの税収を失っていると述べ、非正規部門の正規化または効果的な税収対策が国内資本調達強化に不可欠だと強調した。ジンバブエの経済は零細・中小企業（MSMEs）が約 90%を占め、労働力の 56%、GDP の約 30%を担う一方、大企業は労働力の 12%しか雇用していない。非正規部門の競争激化と高い事業コストが正規部門に悪影響を与えており、政府は税基盤拡大と正規化に努めている。AfDB と東・南部アフリカマクロ経済・金融管理研究所（MEFMI）は、非正規部門からの歳入確保のため、当局による真剣な取り組みと、正規化のメリットに関する国民への啓発が必要だと指摘する。ジンバブエの税収は COVID-19 パンデミックからの回復以降増加しており、2024 年は GDP の 17%（65 億 8000 万米ドル）、2025 年には 19.7%に達すると予測されている。（4 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（５）不正資金流出（IFF）により年間最大 150 億米ドルの損失

ジンバブエ中央銀行（RBZ）の 2024 年金融安定報告書（2024 Financial Stability Report）によると、不動産、自動車販売、貴金属販売部門で不正資金流出（IFF）が大量に発生していることが判明した。これは、これまで主に鉱業部門に集中していた IFF 問題が、より広範な部門に及んでいることを示している。金取引の多さとマネーロンダリング対策の弱さが、これらの部門の脆弱性を高めている。IFF による経済損失は甚大で、年間最大 150 億米ドル（工業部門）と推定される。高率の非正規経済と米ドル現金の広範な使用も、IFF 対策を困難にしている。当局は密輸対策を強化し、2024 年前半には 1060 万米ドル相当の密輸品を押収したが、ジンバブエ商工会議所（ZNCC）によると、密輸による年間損失は最大 22 億米ドルに上り、多くの雇用喪失につながっている。（18 日付インディペンデント紙 1 面）。

（６）マネーロンダリングで年間 12 億米ドル超の損失

金融情報ユニット（FIU）の 2024 年年次報告書によると、ジンバブエは過去 5 年間でマネーロンダリングにより約 61 億 5000 万米ドル（年間平均 12 億 3000 万米ドル、GDP352 億米ドルの約 3.4%に相当）を失っている。自動車販売、金の密輸、汚職が主な要因で、密輸、違法な金取引、汚職などが違法収益の主要源泉となっている。ジンバブエのマネーロンダリングリスクは高まっており、現金中心の経済が追跡可能性を阻害している。FIU は、自動車販売店、

貴金属・宝石ディーラー、不動産などを高リスク部門と特定し、規制強化や監督強化を推奨している。(22 日付ニュースデイ紙 1 面)

(7) 国内事業所の 76.1%が非正規 - 2023 年経済センサス

23 日、ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) は、2024 年 6 月～2025 年 3 月に実施されたジンバブエ初の 2023 年経済センサス (2023 Economic Census) の予備調査結果を発表した。国内で運営されている事業所約 20 万 5 千のうち 76.1%は、法人登記されておらず「非正規」部門に属する。全事業所の 87.9%を占める零細企業約 18 万のうち非正規は 81.1%に上る。卸売・小売部門の事業所が最も多く (73.1%)、次いで製造部門 (8.2%) であり、卸売・小売部門の 77.4%、製造部門の 81.0%が非正規だった。非正規率は 2022 年の 60%から大きく上昇し、法人税収が悪化している。政府による過剰な規制が非正規化を助長しており、規制・税制改革が必要である。(24 日付ニュースデイ紙)

3 政策・規制

(1) 政府が生ワイン輸入に対する酒税を 2 年間停止

政府は、2025 年法定規則 (SI) 第 68 号に基づき、生ワイン (raw wine) 輸入に対する酒税を 2 年間停止する措置を即時発効で実施した。これは、地元ワイナリーの生産コスト削減と国内ワイン業界の競争力強化が目的。年間 10 万リットル以下の生ワイン輸入を承認されたワイン製造業者は、輸入時に加工用である旨の宣言書を提出することで酒税免除の資格を得る。ただし、税務違反が判明した場合は免除が拒否される可能性がある。Statista の予測によると、ジンバブエのワイン市場は 2025 年に 1264 万米ドル規模に達し、その大部分は家庭内消費によるものと見込まれる。(2 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 過大なビジネスコストが正規事業者に負担

先週ビクトリアフォールズで開催されたジンバブエ国立商工会議所 (ZNCC) 2025 年年次会議で、業界のリーダーらは、現在の多様な税務上の義務が企業の運営コストを増大させ、一部の企業を企業再生に追い込んだり、完全に閉鎖に追い込んだりしていると強調した。企業は税金以外にも、電力不足、通貨変動、関税など多くの課題を抱えており、安価な劣悪品流入も懸念されている。ZNCC のムガガ CEO は、付加価値税や所得税などの複数の税金の統合や、市場規制強化による好ましいビジネス環境の構築を政府に強く求めた。(1 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

観光業と農業は、過剰な規制、煩雑な手続き、多様な税金によって大きな負担を強いられている。観光事業では宿泊施設が最大 25 種類、ツアーオペレーターが 15 種類のライセンスを必要とする。農業部門も同様の課題を抱え、重複する規制や不公平な賦課金 (生産量に関わらず単位面積で課される賦課金等) が問題視されている。(22 日付ニュースデイ紙ビジネス 2 面)

(3) カーボン・クレジット規制強化により国内外の事業者が関心

政府は、2025 年法定規則 (SI) 第 48 号によるカーボン・クレジット取引の規制強化後、国内外の関係者から多くの関心を集めていると発表した。同 SI により政府はカーボン・クレジット収益の 30%を得、2%は国家バッファ口座に割り当てられる。環境・気候・野生動物省は、デジタル申請プラットフォームに 130 人のユーザー (プロジェクト開発者 98 人、バイヤ

一27 人を含む）が登録済みと報告している。しかし、高額な登録手数料（開発者向けに最大 1 万米ドル以上）への懸念も表明されており、政府は利害関係者との協議に基づき、手数料の見直しを検討するとしている。（9 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

（4）ジンバブエ鉱物販売公社がドローンによる鉱物違法取引監視を開始

ジンバブエ鉱物販売公社（MMCZ）は、鉱物の違法取引対策として、ドローンによる鉱物輸送監視を開始する。ドローンは、遠隔地監視、鉱物移動追跡、体積分析、生産量と申告量の照合による違法採掘・取引の特定を可能にする。南部アフリカ資源ウォッチ（SARW）の報告書では、ジンバブエの遠隔地にある滑走路が鉱物密輸に使われていると指摘しており、ジンバブエ民間航空局（CAAZ）は小型滑走路の監視強化に取り組んでいるものの、依然として密輸リスクは高い。特に、プライベートジェットを用いた金やダイヤモンドの密輸が懸念されており、公式統計の生産量は実際より少ない可能性が指摘されている。（23 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（5）ジンバブエ鉱山組合がジンバブエ中央銀行に輸出収入外貨放棄要件の緩和を要求

ジンバブエ鉱山組合は、輸出収益の 30% をジンバブエ中央銀行（RBZ）に供出する現行の輸出収入外貨放棄要件により、外貨アクセスが悪化すると予測し、RBZ と緊急協議を行っている。組合は輸出収益の全額保有、または供出分の（平行）市場レート評価、オフショア口座の再導入などを提案している。RBZ は公式にはコメントしていないものの、政策の見直しを検討中とみられる。エコノミストの見解は分かれており、経済回復による外貨入手可能性の改善を予測する声もある一方、脱米ドル化による混乱のリスクも指摘されている。（25 日付インディペンデント紙ビジネス 1 面）

（6）輸入自動車の放射線検査体制強化を検討

モハディ副大統領は、ジンバブエ放射線防護庁（RPAZ）職員と会合し、放射線防護改正法案の国会承認や RPAZ が直面する課題（庁舎建設のための土地取得、国境での放射線検査体制強化など）について議論した。法案の承認遅延が RPAZ の運営に影響を与えていることも指摘された。ニャカバウ RPAZ 理事長は、特に高リスク国からの輸入車両について、出入国地点での放射線遵守スクリーニングのために職員を配置することの重要性を強調した。（26 日付ヘラルド紙 2 面）

4 財政

（1）第 1 四半期は財政黒字

2025 年第 1 四半期、農業と鉱業の好調により、歳入が目標を大きく上回る 17 億 4000 万米ドル（467 億 ZiG）を達成した。これは、豊富な降雨量、金の高価格、そして政府の厳格な財政・金融政策による安定したマクロ経済環境が要因。支出は 452 億 ZiG で、16 億 ZiG の財政黒字となった。税収は全体の 95.9% を占め、付加価値税が最も大きく貢献した。支出の大部分は経常支出（雇用コスト、政府運営費）で、資本支出はインフラ開発に重点が置かれた。国内債務返済も進んだ。一方、経常収支は黒字を維持したものの、貿易赤字の拡大により減少した。これはプラチナ価格低迷や鉱物輸出減などが原因。（27 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

5 貿易

(1) 5月の貿易赤字は前月比10.7%増

5月の輸出額は前月比9.6%増の7億2730万米ドルに達した。これは、輸出総額の50.2%を占めた金（半製品）が主な要因である。輸入額は同9.8%増の8億8210万米ドルとなり、貿易赤字は同10.7%増の1億5480万米ドルとなった。輸出上位は金、ニッケルマット、タバコ、フェロクロムなど鉱物資源が中心で、主要輸出先はアラブ首長国連邦、南アフリカ、中国であった。一方、輸入上位は鉱物燃料、機械類、車両などであり、主要輸入国は南アフリカ、中国、バーレーン、バハマであった。金の高騰が輸出増加を後押ししたと見られる。（3日付ファイナンシャルガゼット紙4面）

(2) 1～5月の金輸出額が前年同期比24%増

金輸出額は2025年前半（1～5月）に前年同期比24%増の7億4800万米ドルに達した。これは、小規模鉱山業者の増加、政府支援、世界的な金価格高騰（約25%上昇）が主な要因である。地政学的緊張と政策不確実性の高まりが金価格上昇を後押ししており、アナリストは2025年の金価格が前年比約35%上昇すると予測している。この高価格環境は、ジンバブエの為替レート安定化と経済安定性の改善に大きく貢献する。（4日付ヘラルド紙1面）

(3) 6月の貿易赤字は前月比2.9%増

6月、ジンバブエの輸出額は7億2350万米ドルで前月比0.5%減、輸入額は8億8200万米ドルとなり、貿易赤字は1億5850万米ドル（前月比2.9%増）に拡大した。輸出の53.6%が金が占め、主要輸出品目となっている。以下、タバコ（5.7%）、ニッケル（4.7%）と続く。主要輸出先はアラブ首長国連邦（54.8%）、南アフリカ（23.5%）、中国（8.3%）の3カ国で、輸出総額の約87%を占める。輸入では、鉱物燃料と鉱物油（20.5%）、機械と機械器具（18%）、穀物（6.8%）が上位を占めた。主要輸入国は南アフリカ（25%）、中国（15%）、バーレーン（9.8%）、バハマ（5.3%）である。エコノミストは、金などの資源依存の輸出構造と貿易赤字拡大への懸念を表明し、輸出市場の多様化と国内生産の強化による輸入依存軽減の必要性を指摘している。（29日付ヘラルド紙ビジネス1面）

6 投資・スタートアップ

(1) ジンバブエ国立ベンチャーキャピタル会社（NVCCZ）が遠隔医療スタートアップに投資
ムナンガグワ財務・経済開発・投資促進副大臣は、遠隔医療サービスを提供するスタートアップ「クンバケア」への投資を発表した。ジンバブエ国立ベンチャーキャピタル会社（NVCCZ）によるこの投資は、農村部における医療アクセス向上に貢献し、雇用創出、自立した経済の育成にも繋がるとして期待されている。NVCCZは、革新的なアイデアの実現を阻む資金ギャップを埋めることを目的としている。（6月26日付ヘラルド紙電子版）

(2) 2024年の新規投資ライセンス発行数は前年比15%増、投資見込み額は10%減

ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）の2024年度報告書によると、新規投資ライセンスは前年比15%増の709件と過去最高を記録し、投資家の信頼感の高まりを示した。しかし、投資額の見込みは10%減少し86億3000万米ドルとなった。政府は投資プロセスを合理化し、ワンストップ投資サービスセンター（OSISC）を設立、ZIDA法（ZIDA Act）の制定など投資促進策を

講じている。ライセンス処理期間は 30 日から 5 日に短縮され、デジタル化が貢献した。主要部門では鉱業が依然として優勢で、建設業は 52% 増加した。8 件の官民パートナーシップ (PPP) が承認され、経済特区 (SEZ) にも進展が見られる。課題としては、不安定な電力供給や為替レートの変動などが挙げられるが、ZIDA は投資家向けアフターケアの強化に尽力すると述べている。(25 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 第 2 四半期の投資ライセンス発行数は前年同期比 23.4% 増、エネルギーと鉱業が牽引
ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) の 2025 年第 2 四半期報告書によると、投資ライセンス発行数は前年同期比 23.4% 増の 190 件、総額は 24 億 7000 万米ドルに達した。これは、規制改革や投資家保護メカニズムの強化による投資環境の改善が奏功した結果である。特にエネルギー部門 (18 億米ドル)、鉱業部門で増加が目立った。ライセンス更新数も 137% 増と大幅に増加し、既存投資家の継続的な関与を示している。(30 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

7 金融・通貨

(1) マイクロファイナンス部門の過剰債務問題が深刻化

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) は、マイクロファイナンス機関における過剰債務問題の深刻化に警鐘を鳴らしている。複数の貸し手から同じ給与明細書で融資を受ける消費者が増加し、借り手と貸し手の双方、ひいては金融システム全体にリスクをもたらす可能性があるとして指摘する。2024 年第 4 四半期にはマイクロファイナンス部門の貸出高が 11.5% 増加したものの、延滞率も 11.5% と高水準に達した。RBZ は金融リテラシー向上のための取り組みを開始し、最低資本要件を満たせない機関は登録抹消すると警告する一方、同部門全体の純利益は約 9 億 7000 万 ZiG (約 3600 万米ドル) と高い収益性を示したと報告している。(3 日付ファイナンシャルガゼット紙 9 面)

(2) ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が在外ジンバブエ人の海外送金を証券化する計画

マトシェ RBZ 副総裁は、インタビューで、在外ジンバブエ人からの送金 (年間 10 億米ドル超) を証券化し、資本市場に流入させる計画を明かした。この戦略は、2000 年代初頭の「ホームリンク構想」に続くものとなる (当館注: Homelink initiative は当時の RBZ 総裁の在外ジンバブエ人に対する国内不動産への投資呼びかけ)。計画では、外部信用格付された送金資源を活用することで、ジンバブエのソブリンリスクを軽減し、グローバルな投資家にとって魅力的な金融商品にすることを目指す。(4 日付インディペンデント紙 3 面)

(3) ZiG 取引は電子決済ベースで増加傾向

RBZ は、6 月末現在、堅調な外貨準備高 (7 億 3100 万米ドル) を報告した。これは、2024 年 4 月に導入された現地通貨 ZiG の安定性を支える基盤となっている。外貨準備高は ZiG のマネタリーベースの 3 倍以上あり、主に金、外貨現金、ノストロ口座残高で構成されている。ZiG 取引は増加傾向にあり、5 月にはピークの 43% に達した (当館注: 電子的取引の統計に基づく数値であり、経済取引の大部分を占める非正規部門等での現金取引は含まれていない)。RBZ は、マネーサプライの伸びを抑制することでインフレ率を 30% 以下に抑えることを目指しており、ZiG と米ドル建て融資の安定性を維持している。(10 日付ヘラルド紙 1 面)

(4) RBZ は ZiG 建て年間インフレ率が 10 月以降 30%に低下と予測

6 月の ZiG 建て年間インフレ率は 92.5%と南部アフリカで最高を記録したが、RBZ は第 2 四半期報告書で楽観的な見方を示した。これは、2024 年 10 月の通貨混乱による一時的な上昇が原因と主張し、年末までに 30%程度に低下すると予測している。しかし、エコノミストらは、2008 年のハイパーインフレの悪夢を想起させるとして、92.5%という数字が依然として不安定な状況を示していると指摘する。南部アフリカ地域諸国のインフレ率と比較してもジンバブエのインフレは突出しており、その原因は通貨への信頼、財政の信頼性、為替レートの硬直性といった構造的な問題にあるとされる。RBZ は統計的な正常化に期待するものの、真の回復には国民の信頼回復が不可欠である。(11 日付インディペンデント紙 2 面)

(5) ビクトリアフォールズ証券取引所 (VFEX) の 2025 年上半期の取引高が増加

ビクトリアフォールズ証券取引所 (VFEX) は、上半期に取引高が前年同期比 232%増加し、急成長を遂げている。FBC 証券によると、1 月から 6 月までの取引高は 7300 万米ドルに急増し、前年同期の 2200 万米ドルから増加した。株の出来高は 795%増加して 12 億 8000 万に達した。これは、米ドル建て取引への需要の高まりと、小口投資家の参加増加によるものと分析されている。VFEX のオールシェア指数 (All Share Index、総合株価指数) はわずかに上昇したものの、時価総額は減少した。これは、価格高騰ではなく、取引量の増加が主な要因であることを示している。一方、ジンバブエ証券取引所 (ZSE) は、取引高は増加したものの、取引件数は減少しており、機関投資家の取引が中心となっている。両取引所は、流動性不足や為替レートの不安定性といった課題に直面しているものの、VFEX は米ドル建て取引という強みを生かし、ジンバブエの資本市場における重要な役割を果たしつつある。VFEX の長期的な成功は、政府による政策の一貫性と流動性の向上、そして金融商品の革新にかかっている。(20 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

8 鉱業

(1) 不正金取引を取り締まる金取引執行ユニット (GTEU) が新設

フィデリティ・ゴールド・リファイナリー (Fidelity Gold Refinery) は、金採掘部門の強化と違法取引の抑制のため、金取引執行ユニット (GTEU) を設立した。GTEU は、フィデリティ社が運営し、財務・経済開発大臣によって任命された同社員及び警察職員で組織される。GTEU は鉱山での検査、違法取引の阻止、公式取引の促進などを行い、金の密輸対策、透明性向上、外貨収入の保護に貢献する。(2 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(2) ダイヤモンド生産量、第 1 四半期に前年同期比 45%減

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) の最新の統計によると、2025 年第 1 四半期のダイヤモンド生産量は、前年同期比 45%減の 78 万カラットとなった。アナリストによると、この落ち込みは、頻繁な停電、国際市場の不振、そして人工ダイヤモンドの生産増加による。

(3 日付ガゼット紙 3 面)

(3) 金生産量、2025 年第 2 四半期に前四半期比 36.4%増加

第 2 四半期、ジンバブエの金生産量は前四半期比で 36.4%増加し、11.6 トンに達した。これは 8.8 トンを生産した小規模鉱山業者の生産量増加によるもの。この増加により、年間累

計生産量は 20 トンを超えた。ジンバブエ中央銀行（RBZ）のデータによると、2025 年前半の金輸出額は前年同期比 24%増の 7 億 4800 万米ドルに達した。この好調な推移は、世界的な金価格の高騰と、地政学的緊張の高まりによる投資需要の増加が背景にある。アナリストは、この需要は短期的に持続し、今年の金価格は前年比約 35%上昇すると予測している。（8 日付ヘラルド紙 1 面）

（4）ナスダック上場を果たしたナミブ・ミネラルズ社が投資拡大

ナミブ・ミネラルズ社（Namib Minerals）は、レッドウィング鉱山とマゾウェ鉱山の操業再開に最大 4 億米ドルを投資する計画を発表した。ナミブ社は、ナスダック上場（6 月月報参照）を機に南部アフリカへの投資拡大を図っており、2～5 年で 3 億～4 億米ドルをジンバブエ事業に投資する予定。マゾウェ鉱山は 24～30 ヶ月以内に生産再開を目指し、レッドウィング鉱山も同様のスケジュールで操業再開を目指す。ハウ鉱山についても探査と資源拡大を計画している。同社は、政府の投資促進政策、安定したビジネス環境、鉱業法改正などを投資理由に挙げている。（16 日付ヘラルド紙 1 面）

（5）ビキタ・ミネラルズ社がポルサイトの商業採掘を開始予定

ビキタ・ミネラル社（Bikita Minerals、中国シノマイン社傘下）が、おそらくアフリカ初となるポルサイト（Pollucite）の商業採掘を開始する。ポルサイトはセシウムを含む希少鉱物で、高価格（1 トン約 2500 米ドル）で取引され、ハイテク産業で需要が高い。同社はマシング州に処理工場を建設し、月産 150～300 トンの生産を見込む。世界的に見てもポルサイトは希少であり、ジンバブエは主要な供給国となる可能性を秘めている。（17 日付ヘラルド紙 1 面）

（6）ビキタ・ミネラルズ社が 4 億米ドル規模のリチウム精錬工場の建設を計画

14 日、ビキタ・ミネラルズ社は、4 億米ドル規模のリチウム精錬工場を建設する計画を発表した。既存の選鉱工場に加え、新工場はバッテリーグレードの水酸化リチウムまたは炭酸リチウムを生産し、資源量の増加と垂直統合による競争力強化を図る。さらに、電力供給インフラ整備や地域社会への投資も計画されており、ESG への配慮も示している。完成すれば、ジンバブエの未加工鉱物輸出依存の軽減、雇用創出、外貨獲得、国際競争力の向上に貢献すると期待される。工場建設は年内開始予定。（24 日付ニュースデイ紙 3 面）

（7）クビンバ鉱山社がリチウム精錬工場を建設予定

国営企業クビンバ鉱山社（Kuvimba Mining House、KMH）は、2027 年初頭稼働開始を目指し、今年第 3 四半期に、サンダワナ鉱山に 2 億 7000 万米ドルを投資してリチウム製錬工場を建設する予定である。中国企業とのパートナーシップで建設・運営され、5 年後クビンバ社に引き渡される。中国企業はジンバブエのリチウム部門に多額投資しており、ジンバブエは 2024 年中国のリチウム輸入量の約 14%を占めた。リチウム価格は一時急落したが、EV 販売回復による需要増加で 2027 年には回復すると予想され、工場稼働開始時期と一致する見込み。ジンバブエは 2027 年 1 月からリチウム精鉱の輸出を禁止し、付加価値を高める計画である。（20 日付デイリーニュース紙 7 面）

（8）鉱物の市場低迷で輸出額が振るわず

鉍物輸出量は 2025 年前半に前年同期比 27%増加したものの、売上高は減少した。これは、フェロクロム、リチウム、粗ダイヤモンドの市場低迷が主な原因である。金とプラチナ価格は上昇し、リチウム価格は需要増加にもかかわらず下落した。MMCZ は、世界的な過剰供給に対処するため、クロム鉍石輸出の全面禁止を提唱している。今後の見通しは、リチウム価格の中期的な改善、フェロクロム売上増加への期待、そしてクロム鉍石市場の圧力継続という複雑な状況を示している。(22 日付ヘラルド紙 1 面)

(9) 南部アフリカ開発共同体(SADC)旧解放運動による石炭・鉄鋼連合設立構想

ZANU-PF が主導する SADC 旧解放運動による石炭・鉄鋼連合設立構想が、SADC 域内の経済統合強化策として推進されている。7 月 25 から南アフリカで開催される旧解放政党サミットで、この連合構想が主要議題となる。この連合は、南アフリカ、ジンバブエの鉄鉍石・クロム・マンガン、モザンビークの水力発電・天然ガス、タンザニアのニッケル・水力発電といった地域資源を統合し、低コストでガスとステンレス鋼を生産することで、世界市場での優位性を確立することを目指す。特に中国を主要な競合と捉え、地理的近接性による物流コスト削減と安価な電力供給によるコスト競争力強化を見込む。この構想実現により、ジンバブエの鉄鋼は世界最安値となり、世界市場価格の設定も可能になると期待されている。ヨーロッパの鉄鉍石・石炭資源枯渇も追い風となる。(23 日付ニュースデイ紙 3 面)

(10) (論説) 未加工リチウム輸出禁止による国内付加価値化

ジンバブエは豊富なりチウム埋蔵量を持つにも関わらず、その利益を国内に留められていない。中国企業がリチウム鉍山の大部分を所有し、精製・加工も海外で行われているため、ジンバブエは原料輸出に留まり、付加価値を得られていない。2022 年の未加工リチウム鉍石輸出禁止、2027 年予定のリチウム濃縮物輸出禁止は、国内での精製・加工促進を目指しているが、違法採掘や密輸、環境問題、地域住民への配慮不足といった課題が残る。政府は、資源主権の確立、地域住民への利益還元、輸出禁止の早期実施、小規模鉍山労働者の支援など、抜本的な改革が必要である。2027 年までの猶予期間中にさらに大量のリチウムが輸出される可能性があり、資源枯渇や投資撤退のリスクも懸念される。(27 日付スタンダード紙論説)

9 農業

(1) シード社が業績好調も、政府の未払い債務が事業を圧迫

種子サプライヤーのシード社 (Seed Co) は、政府からの未払い債務 4000 万米ドルにより深刻な流動性危機に直面している。ンツウェレ CEO は、この政府債務が事業に悪影響を与えていると説明。政府は同社の最大株主であり、様々な部署からの債務が積み上がっている。しかし、国内・輸出市場の需要増加により、前年比で売上高は 50%以上、収益は 90%以上増加した。米ドルでの取引増加と為替レートの安定化も業績向上に貢献。研究開発にも投資し、多様な環境に対応した製品開発を進めている。トウモロコシや小麦などの種子需要の高まりも業績を押し上げたが、価格競争は依然として課題となっている。5 年ぶりに配当を宣言したが、政府債務の回収状況を鑑みて保守的な金額とした。(4 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(2) ブルーベリーを含む園芸産業の回復が進展

ジンバブエは、急増する生産とブルーベリーなどの高付加価値作物の輸出を背景に、20 億

米ドル規模の園芸産業構築を目指している。8日にマゾウェで行われた国際ブルーベリーデーの記念式典で、土地・農業・漁業・水資源・農村開発省のジリ次官は、2021年に開始された園芸産業復興計画が既に成果を上げていると述べた。ブルーベリー生産量は8000ヘクタール以上に拡大し、輸出額は2020年の1100万米ドルから2024年には5000万米ドル以上に増加した。ジンバブエは、主要生産国より早く市場に参入できる季節的優位性と高品質により競争力を持ち、投資増加と国際的な関心の高まりも成長を促進している。しかし、コールドチェーン施設や輸送インフラの不足が、更なる成長を阻害する可能性がある。(10日付ヘラルド紙4面)

(3) 穀物取引の効率化と食糧安全保障強化を目指した取り組み

ジンバブエ商品取引所(ZMX)とジンバブエ製粉業者協会(GMAZ)は、穀物(主にトウモロコシ)の取引を効率化し、生産者の資金調達を促進するため、5年間の協業契約を締結した。この契約では、ZMXの倉庫証書システム、取引プラットフォーム、資金調達ファシリティを活用し、先物取引とスポット取引の両方を導入する。先物契約により、農家は価格下落リスクを軽減し、収穫前に資金調達が可能になり、製粉業者は穀物の安定供給を確保できる。スポット取引では、農家は収穫後すぐにトウモロコシを現金で売却できる。このシステムは、穀物マーケティング委員会(GMB)を介した従来のシステムに代わり、民間セクター主導の効率的な穀物取引を実現し、トウモロコシを主要な現金作物として確立することを目指している。さらに、GMAZは米生産の契約農業も開始し、食料安全保障の強化を目指している。(10日付ヘラルド紙1面)

農家団体は、このイニシアチブが政府による穀物価格設定からの脱却、市場主導の価格システムの導入、民間部門による資金調達強化につながるとして歓迎している。課題としては、生産コストの高さと農家への啓発活動が必要とされている点が挙げられる。ZMXは、最低50kgの穀物から倉庫証書を発行し、農家に流動性を提供する。(21日付ヘラルド紙2面)

(4) ゴマ生産量が急増

ジンバブエのゴマ生産・販売量が200万キロを超え、国際需要の高まりに対応している。ザンベジバレーが主要生産地で、市場シェアの53%を占める6社の請負業者が115万キロ以上を購入した。1日時点で216万キロ超が販売され、平均価格は1キロあたり約0.70米ドル。2024年の輸出額152万米ドルを大きく上回る253万米ドルの収益が見込まれる。農業マーケティング庁(AMA)は、違法取引を防ぐため、登録業者への月次報告書の提出などを義務付けている。AMAは今年、12社(Agri Upgrade、Blessed Destiny、CAG、Leafyard、Richand、Vislee、And Africa、Mahommed、Sesame for Life、Sesame Zimbabwe、BeiAgri、World Class)をゴマの買い手として登録している。(10日付ヘラルド紙ビジネス2面)

(5) タバコの生産量が過去最高を記録

今季のタバコ生産量が過去最高を記録し、当初予測3億キロを大幅に上回る3億4000万キロに達した(2024年は2億9600万キロ)。これは1900年代初頭の商業生産開始以来最高であり、収益は11億3000万米ドルに上る。生産量の85%は、土地改革プログラムの恩恵を受けた小規模農家によるもの。タバコ産業マーケティング委員会(TIMB)は、この成功を農家の努力と、技術投資、支援メカニズムによるものと評価。2025/2026シーズンの準備も進められて

おり、タバコ種子の販売は前年同期比で12%増加している。(13日付サンデーメール紙1面)

(6) シーシャタバコの生産が急増

シーシャタバコの生産・販売が急増しており、今販売シーズン開始以来、40万1705kg(1300万米ドル相当)が売買された。キャベンディッシュ・ロイド社(Cavendish Lloyd Tobacco)は、シーシャタバコの生産ライセンスを取得しており、TIMB(タバコ産業マーケティング委員会)の統計によると、平均価格1kgあたり3.35米ドルで販売されている。生産量は2023年の10万1600kgから2024年には39万9400kgに増加し、今シーズンは65万kgの生産が見込まれる。シーシャタバコはバージニアタバコと栽培方法はほぼ同じだが、肥料の使用量が少ないこと等が特徴である。(15日付ヘラルド紙ビジネス2面)

(7) 綿花の生産量が前年同期比78%増加

国内の6つの登録業者による綿花の受入量は、15日時点で2300万キロに達し、2024年同日時点の1300万キロから78%増加した。主要業者であるコットコ社(Cottco、綿販売・流通公社)が全体の58%を占める。価格は1キロあたり0.30~0.35米ドルで外貨払い。農業マーケティング機構(AMA)はサイドマーケティング(不正取引)防止のため、全てのバール(俵)を検査している。コットコ社は好調な天候と適切な支援により、6000万キロ以上の購入を目指しており、生産者への支払いを開始したことで、サイドマーケティングの懸念も軽減されている。(22日付ヘラルド紙ビジネス2面)

10 製造業

(1) ジムプロウ社が一部生産をアンゴラに移転

ジムプロウ社(Zimpro Holdings Limited、鉱業・農業機械サプライヤー)は、コスト削減と事業拡大のため、アンゴラで一部ブランドの組立を開始する計画を発表した。これは、2024会計年度に216万米ドルの損失を計上し、生産コスト上昇による経営悪化を受けての措置である。同社は既にアンゴラ政府と協議中で、9月または10月までに組立開始を目指している。損失を軽減するため、職員合理化、不採算支店の閉鎖、コスト削減策(夜間作業など)を実施しており、これらの努力により、今年最初の5ヶ月間の収益は10%増加した。しかし、ザンビア市場では安価なインド・中国製品の流入により、輸出量は減少すると予想している。(4日付インディペンデント紙ビジネス2面)

(2) 政府が医薬品の国産化を推進

5日、ンロブ産業・通商大臣は、ハラレで開催された第3回地域薬剤師協会と医薬品卸売業者協会の合同会議で、政府は医薬品輸入依存度が高い現状(88%輸入)を改善するため、医薬品の国産化促進策を推進する。具体的には、高等教育機関への新製剤開発施設設立支援、医薬品企業・卸売業者への近代的設備投資促進、官民パートナーシップによる資金提供などを実施する。これは、価格高騰による偽薬蔓延対策にも繋がるとしている。(6日付サンデーメール紙5面)

医薬品供給の国営ナットファム社(National Pharmaceutical Company, NatPharm)は、今後3ヶ月で約400種類の医薬品・消耗品を公共医療施設に供給し、医薬品供給率を現在の49~52%から60~80%に引き上げると発表した。同社は、イラン、インド、インドネシア、中

国などとの技術移転パートナーシップを通じて国内医薬品生産を推進し、輸入依存を減らし、国内メーカーの市場シェアを 18 ヶ月以内に 10%から 30%以上に拡大することを目指している。(7 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) トヨタ・コネクテッド社の専門家がジンバブエ産業連盟でカイゼンについて講義

ジンバブエ産業連盟 (CZI) は、企業競争力向上のため、リーン生産イニシアチブ (lean manufacturing/management initiative) を再導入した。トヨタ・コネクテッド社 (Toyota Connected) の専門家を招き、60 名以上の業界関係者が参加した導入セッションでは、カイゼン原則に基づく無駄の削減、自動化・標準化の重要性などが議論された。ジンバブエの自動車産業は、国内生産促進の必要性和リチウム資源の豊富さを背景に、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) を活用した成長が期待されている。政府やアフリカ自動車メーカー協会 (AAAM) も国内生産強化に意欲的で、投資誘致に向けた動きが活発化している。トヨタ・コネクテッド社のカイゼン上級専門家である野本氏が主要な原則と洞察を共有した。(9 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(4) 飲料生産デルタ社が国産砂糖の使用を回避

飲料メーカー最大手のデルタ社が、国内主要砂糖生産者 (スターアフリカ社、ヒップバレー社、トライアングル社) の砂糖品質が国際基準 (ICUMSA) を満たさず、飲料製造に不適切であると国会に訴えた。そのため、国際基準を満たす輸入砂糖の使用を許可するよう求めている。国産砂糖は輸入品より高価で、近年導入された砂糖税と合わせて、デルタ社の事業継続を脅かしている。国内生産者からの不安定な供給と品質問題も指摘されており、輸入に頼らざるを得ない状況にある。デルタ社は、輸入砂糖には高額な関税が課せられるため、コスト削減と安定供給のため、輸入許可の緩和を強く求めている。(9 日付ニュースデイ紙 1 面)

デルタ社は、6 月までの第 1 四半期に売上高が前年同期比 25%増と好調な業績を発表した。これは、ZiG 通貨の安定、記録的なタバコ収穫、鉱物価格の高騰、海外送金の増加による堅調な消費者支出が背景にある。特にラガービールは 19%、ソルガムビールは 11%の数量増加を記録した。一方、砂糖税の負担 (670 万米ドル) が収益を圧迫し、炭酸飲料は砂糖コストの高騰などで数量が減少した。また、同社はジンバブエ歳入庁 (ZIMRA) との長期にわたる税務紛争 (7300 万米ドルの追加請求を含む) が継続中だが、既に 1160 万米ドルを支払っている。(28 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(5) リチウムイオン電池の生産能力に進展

ベリファイ・エンジニアリング社 (Verify Engineering、政府全額出資の民間企業) は、1 年間の試験生産の結果、リチウムイオン電池生産において不良率ゼロを達成したと発表した。これは、同社が高等教育・イノベーション・科学・技術開発省の支援の下、2005 年 4 月に設立されて以来行ってきた研究開発の成果である。タフマネイ CEO は、「不良率ゼロの記録は、製品が正常に機能しており、通常であれば 10 年間の寿命があることを意味する。リチウムイオン電池の商業化を進めており、製造工場の設立のために約 2800 万米ドルが必要となる。この製品の研究の初期段階には、約 50 万米ドルの費用がかかった」と述べた。同社は、コバルトやリチウム化合物に関する研究を行っており、原材料の 80%を国内調達することで輸入コストの削減を目指すとしている。リチウムの用途は電池以外にも、医薬品、潤滑剤、ロケット

推進剤など多岐に渡る。(11 日付ヘラルド紙 1 面)

(6) ジムブラッツ社の太陽光発電・拡張精錬工場の始動式にムナンガグワ大統領が出席

23 日、ムナンガグワ大統領は、ジムブラッツ社 (Zimplats、プラチナ採掘) の 35MW 太陽光発電プロジェクトと製錬所の拡張稼働開始式典に出席し、鉱業部門が国家開発戦略 2 (NDS2) における経済成長の鍵となると強調した。同プロジェクトは、プラチナ生産による経済近代化・産業化、エネルギー自給自足、環境持続可能性に貢献するもので、1600 人以上の雇用創出、地域社会への投資、クリーンエネルギーへの移行など、多大な経済的・社会的利益をもたらす。政府とジムブラッツ社は、18 億米ドル規模の拡張計画に基づき、持続可能な鉱業発展と付加価値向上を目指している。(24 日付ヘラルド紙 1 面)

(7) ブラワヨが製造業の中心として復活の兆し

ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、ブラワヨが政府の支援政策により製造業の中心地として復活しつつあると発表した。トレガー・グループ (Treger Group、窓枠やキッチン家具など建築関連産業への供給) やエドガーズ社 (Edgars Stores、衣料品小売) など大手企業の投資、活気のある中小企業部門がその成長を後押ししている。ムスウェレ大臣は、エドガーズ社のカーセル工場とベイカーズ・イン社 (Baker's Inn、製パン小売、シンビサ社 (Simbisa Brands) 傘下) を視察し、ムナンガグワ大統領の再工業化アジェンダによる進捗状況を確認した。医療施設の改善や国立科学技術大学 (NUST) のイノベーションハブも高く評価した。(26 日付ヘラルド紙 2 面)

(8) セメント生産の南ア・PPC 社が太陽光発電施設を自社で建設

南アフリカのセメントメーカー PPC 社 (PPC Limited) は、ジンバブエにおける電力不足と高コストへの対策として、30MW の太陽光発電施設を建設中であると発表した。ジンバブエ事業は、電力供給中断による操業停止や鉄道輸送の遅延などの課題にも直面したが、サプライチェーン最適化やコスト削減により、数量減少にもかかわらず強力な業績を達成した。今後は建設業の回復による需要増加を見込みつつ、エネルギー安定化、投入コスト削減、市場シェア維持に注力していくとしている。(28 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

1.1 観光業

(1) ビジネス旅行者がパンデミック後のピークに達する

ジンバブエへのビジネス旅行者数は、パンデミック前の水準を上回り、2024 年には 38 万 4000 人に達した。これは 2013 年以降 2 番目の高さで、政府の「ビジネスに開かれた」取り組みによる外国直接投資誘致の成功を示している。2020 年の 8 万 2700 人から大幅に回復し、2019 年の 25 万 4000 人を上回った。観光部門の成長のためには、会議施設の増加も課題となっている。(6 日付サンデーメール紙 1 面)

(2) サンガナイ国際観光博覧会が 9 月にムタレで開催予定

観光・ホスピタリティ産業省は、9 月にマニカランド州ムタレで開催されるサンガナイ/ランガナニ/クンバナイ国際観光博覧会 (Sanganai/Hlanganani/Kumbanayi World Expo) において、同州のビジネス関係者がこの機会を最大限に活用するよう促している。中小企業 (SME)

にとって特に重要なこの博覧会は、製品・サービスの展示機会を提供する。政府はホットスプリングリゾート（Hot Springs resort、）の改修など、博覧会後のレガシーとなるプロジェクトにも取り組んでいる。（29 日付ヘラルド紙 3 面）

1 2 卸売・小売

（1）TM ピックン・ペイ運営のミークルズ社が流動性不足で苦戦

2 月 28 日締め会計年度において、ミークルズ社（Meikles Limited）の小売部門は、仕入先への債務が 9 億 3000 万 ZiG（約 3400 万米ドル、前年比 2 倍以上）に膨れ上がっている。これは、ライバル企業 OK Zimbabwe の債務危機と類似しており、小売部門全体の流動性問題の深刻さを示している。収益は前年比 1.85% 減少し、純損失は 2 億 6000 万 ZiG を計上した。南アフリカのピックン・ペイ（Pick n Pay）グループとの合併事業で 74 の TM ピックン・ペイ・スーパーマーケットを国内で運営する同社は、政府の価格規制により、非正規部門との競争で不利な立場に置かれているが、最近の政策改革による競争条件の改善に期待を示している。（21 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

1 3 エネルギー

（1）政府がジンバブエ再生可能エネルギー基金（ZimREF）を設立

ジンバブエは、再生可能エネルギーへの投資促進を目的とした「ジンバブエ再生可能エネルギー基金（Zimbabwe Renewable Energy Fund、ZimREF）」を設立した。セビリヤで開催された国連持続可能な開発目標合同基金（United Nations Joint Sustainable Development Goals Fund）ハイレベルサイドイベントで、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が発表した。この基金は、1 億米ドル以上の混成ファイナンス（blended finance）を調達し、SDGs 達成の加速、グリーン産業化の推進、パリ協定に基づくコミットメントの履行を目指す。政府は ZimREF に規定資産（Prescribed Asset Status）の地位を与え、年金基金や保険会社から国内資本を引き出せるようにした。また、ジンバブエインフラ開発銀行（IDBZ）を通じて、100 万米ドルの初期資金を提供した。税制優遇措置や規制改革など、投資促進策も実施している。ZimREF は既に複数のプロジェクトに投資を開始している。ZimREF は、官民連携による持続可能な開発のモデルケースとして、国際的な協調と投資を呼びかけている。（1 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（2）アフリカ輸出入銀行がカリバ湖での浮体式太陽光発電プロジェクトに融資

アフリカ輸出入銀行（Afreximbank）は、カリバ湖に建設される 1 ギガワット規模の浮体式太陽光発電プロジェクトに、440 万米ドルのプロジェクト準備資金を提供する覚書を締結した。この資金は、グリーンハイブリッドパワー社（Green Hybrid Power Private Limited）によるプロジェクトの銀行融資可能性調査と実現可能性調査に使用される。このプロジェクトは 2 段階で実施され、最初の段階では 500 メガワットの発電能力を目指す。Afreximbank は、このプロジェクトを含む複数のプロジェクト準備契約を締結しており、合計約 10 億米ドルの投資を促進すると見込まれている。（24 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

1 4 インフラ

（1）ジンバブエ国鉄（NRZ）の資本再編計画が進展

ムタパ・ファンド（MIF、政府系ファンド）傘下のジンバブエ国鉄（NRZ）は、政府主導の資本再編（recapitalisation）計画を着々と進めている。1 億米ドル規模のプロジェクト情報覚書（PIM）と詳細な財務モデルに基づき、デューデリジェンス調査が行われる。既にインドの RITES 社との車両供給契約を締結し、4 月には運行を開始している。NRZ は、Zimasco、Strauss Logistics、ARC、Zim Gas などとの官民パートナーシップにより、車両改修を進め、効率性を向上させている。中国企業 TransTech とも投資協定を締結し、インフラ近代化を進めている。

（6 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

（2）トラバブラス・インターチェンジ建設費用の大幅超過

トラバブラス・インターチェンジ建設費用の大幅な超過支出問題について、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が国会で厳しく追及された。フォッシル・マインズ社（Fossil Mines Private Limited）からの当初 8800 万米ドルの融資で賄われる予定だったプロジェクト費用は、最終的に 1 億 1400 万米ドルに膨れ上がった。議員たちは、IMF 特別引出権（SDR）で賄われた追加の 2600 万米ドルの支出理由について、大臣の説明（住民移転費用、橋の追加建設、監督・電気工事費用など）に疑問を呈し、支出決定の権限についても追及した。ヌーベ大臣は、財務大臣としての権限に基づき支出を承認したと主張し、住民移転費用などは予期せぬものであり、事前に予算に計上できなかったと説明した。しかし、議員側は大臣の説明に納得しておらず、プロジェクト費用の透明性と説明責任を強く求めている。（11 日付ニュースデイ紙 1 面）

（3）ブラワヨ・ビクトリアフォールズ道路の改修工事が開始

政府の緊急道路改修プログラム（ERRP2）の一環であるブラワヨ・ビクトリアフォールズ道路（435km）の改修工事が開始された。10 ヶ月以内の完成を目指し、5 社のジンバブエ企業が段階的に施工する。交通渋滞を避けるため、迂回路も建設中。改修により旅行時間短縮、安全性向上、貿易活性化が期待される。（15 日付ヘラルド紙 1 面）

（4）ムタレでインターチェンジ建設プロジェクトが始動

政府は、国内インフラ整備の一環として、マブク・インターチェンジの建設を開始した。ムタレのクリスマスパス・バイパス工事も同時進行中で、藪の伐採や迂回路の造成が進められている。マブク・インターチェンジは、交通渋滞と事故多発地点の改善を目的とし、地上 18 メートルの橋梁構造物を含む大規模なプロジェクト。同様のインターチェンジ建設が全国的に計画されており、人口増加に対応したインフラ整備が進められている。（28 日付ヘラルド紙 1 面）

【経済協力】

1 世界食糧計画（WFP）ジンバブエ事務所が深刻な資金不足

WFP ジンバブエ事務所は、深刻な資金不足（65%、3110 万米ドル）に陥っており、6 月～11 月の活動継続が危ぶまれている。これは、2024/25 年の穀物生産量が約 220 万トンに達したにもかかわらず、一部地域で深刻な食料不安が生じているためである。WFP は、ドナーからの緊急支援を要請し、民間セクターとの連携強化など、資金調達策を模索している。この状況は、

ジンバブエが世界的な飢餓ホットスポットリストから除外された直後に発生しており、気候条件の回復による一時的な改善が、脆弱な状況を隠していることを示唆している。(6 日付デイリーニュース紙 7 面)

2 アラブ首長国連邦 (UAE) が医療物資を寄付

10 日、アラブ首長国連邦 (UAE) は、政府に対し 62 万米ドル相当の医療物資を寄付した。この寄付には、ICU 用人工呼吸器 74 台を含む 34 トンの医療物資が含まれる。クウィディニ保健・育児副大臣が政府を代表してカシミ UAE 大使から寄付を受け取った。ハラレのナトファーム倉庫で引き渡し式が行われた。(11 日付ヘラルド紙 3 面)

3 アイルランド政府が保健医療支援の継続を表明

世界的な保健医療資金削減の中、アイルランド政府はジンバブエへの保健医療支援継続を再確認した。21 日、アイルランド外務省のリッチモンド国務大臣は、国際開発予算削減を行わず、ジンバブエの保健プログラムへの支援を継続すると表明。グローバルファンドとヘルスリジリエントファンドの投資視察 (サリー・ムガベ中央病院の新焼却プラント、ナトファームの太陽光発電システム設置等) を経て、持続可能な保健システム強化への支援を強調した。アイルランドは 1980 年以来ジンバブエに 2 億 5000 万米ドル以上の開発援助を提供しており、そのうち 3300 万米ドル (2015 年以降) が保健システム支援に充てられている。(22 日付ヘラルド紙 2 面)

4 ドイツ国際協力公社 (GIZ) が南部アフリカ開発共同体 (SADC) 地域の皮革産業を支援

22 日、SADC は、加盟国の皮革産業関係者によるフォーラムを開催し、地域産業化の加速を目指した協調的な取り組みを開始した。このフォーラムは SADC と GIZ のパートナーシップにより開催され、「地域統合の加速：皮革バリューチェーン変革のための持続可能なパートナーシップの構築」をテーマに、政策の調和強化を目的とした。50 名以上の参加者 (政策立案者、業界リーダー、起業家など) が、地域を資源依存経済から付加価値経済への移行という SADC 産業化戦略に基づき議論した。主な課題として革の品質が挙げられ、農家が肉生産に重点を置くため皮革の品質管理が不足している点が指摘された。アフリカ大陸の皮革産業における SADC のシェアは 30% に上るものの、貿易の数字は低く、改善の余地があるとされた。(23 日付ヘラルド紙 3 面)